

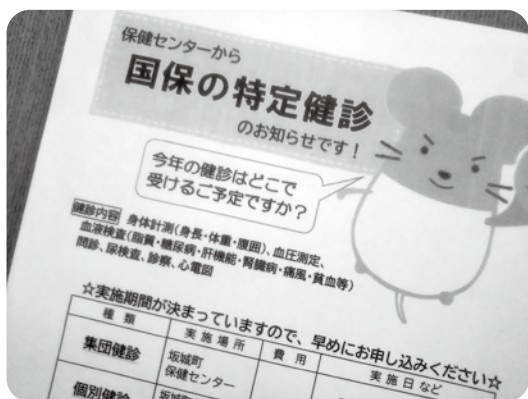
公営企業 会計

委員会審査

特別 会計

各常任委員会では、付託された6年度の3特別会計及び公営企業会計について、慎重かつ詳細に審査を実施しました。その内容について、両委員長等から審査報告があり、主な内容は以下のとおりとなりました。

- 問** 1人当たり医療費の金額と県内順位は。
- 答** 6年度速報値では、1人当たり医療費41万1353円で、高い方から40番目である。
- 問** 出産育児一時金の該当者数は。
- 答** 6年度は2名である。
- 問** 人間ドック補助金の件数は。
- 答** 日帰りは41件で、1泊2日は2件である。
- 問** 6年度特定健診受診率は。
- 答** 速報値で57・7%である。
- 問** 特定保健指導の内容は。
- 答** 40歳から74歳の方に実施した特定健診結果に基づき、内臓脂肪の蓄積に起因するリスクを有する方を「積極的支援」



国保特定健診

特定健診受診率

57・7% (速報値)

国民健康保険

社会文教常任副委員長 宮入健誠

介護保険

社会文教常任副委員長 宮入健誠

地域住民グループ支援事業

介護予防に取り組む

- 問** 一般介護予防事業費の地域住民グループ支援事業の数は。
- 答** 地域で自主的に介護予防に取り組むグループは14である。
- 問** 地域介護予防活動支援事業、高齢者把握事業の内容は。
- 答** 地域介護予防活動支援事業は地域住民グループや生きがい活動の場に、有資格者を派遣し様々な活動に繋げている。高齢者把握事業は、高齢者の実情把握と円滑な事業利用を結び付けるものである。
- 問** 地域住民グループ支援事業と、生きがいと健康づくり推進事業の違いは。
- 答** 地域住民グループ支援は、地域にグループがない地区の新たなグループの立ち上げやグループの継続支援をするもので、生きがいと健康づくり推進事業は、シニアクラブが主体となり高齢者の生きがいづくりや健康づくりに取り組んでいるものである。



「高齢者福祉・介護保険サービスガイド」
QRコードからご覧になれます。



後期高齢者医療

社会文教常任副委員長 宮入 健誠

後期高齢者医療保険料について

問 普通徴収保険料の収入未済額の人数は。

答 2名である。

問 後期高齢者医療広域連合納付金326万2千円の減額理由は。

答 後期高齢者基盤安定事業の負担金を計上しているもので、予算は軽減対象人数により変動し、見込みより減少したことから減額補正した。

下水道事業会計

総務産業常任委員長 玉川 清史

下水道整備率95・3% 接続人口の割合70・4%

問 下水道接続率は。

答 下水道区域内人口のうち、下水道に接続している人口の割合は70・4%である。

問 下水道整備率の状況は。

答 整備率は95・3%であるが、令和7年度から令和8年度に葛尾組合及び坂城インター工業団地

の工事を予定しており、面的な整備は概ね完了する見込みである。

問 県外で下水道事故があったが、町内で同様の事故が発生する可能性はあるのか。

答 業者委託による点検及び職員の目視点検を行ったが、現状問題はなかった。

後期高齢者医療資格確認書	
有効期限	令和8年7月31日
交付年月日	令和〇年〇月〇日
被保険者番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
住所	〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇
被保険者氏名	後期 太郎
性別	男
生年月日	昭和〇年〇月〇日
資格取得年月日	令和〇年〇月〇日
負担割合	〇割
発効期日	令和〇年〇月〇日
限度区分	
発効期日	
長期入院該当日	
特定疾病区分	
発効期日	
保険者番号	
並びに	
保険者名称	
並びに	
印	長野県後期高齢者医療広域連合

資格確認書の見本



管路点検

表紙の写真



10月3日、4日に開催された「さかきモノづくり展」は、「ものづくりのまち坂城」を象徴する事業である。

8年ぶりのリアル展示会「さかきで沸く・わく企業体験」は、町内製造企業が持つ優れたモノづくりの技術を発信し、ビジネスチャンスに繋げ、地域経済の発展と企業躍進の助力となる。

次世代を担う子どもたちに、ものづくりの魅力を伝え興味を培い、将来の製造業を支える人材を育んでいくことが望まれる。

(文：中村 忠靖)

一般会計と特別会計の違いは？

一般会計は、地方公共団体において町民のサービスの提供を始めとする行政運営の基本的な経費（福祉・教育・土木など）を計上している会計です。

一方で**特別会計**は、事業目的を限定し、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計です。

坂城町では6年度に、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3会計がありました。

公営企業会計は？

公営企業会計は、事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計です。複式簿記を採用し企業活動を正確に把握できます。

下水道事業会計には2つの財布があり、使用料収入や施設の維持管理費などに係る財布を収益的収支、下水道施設の整備や改修などに係る財布を資本的収支として区分しています。

坂城町では下水道事業を、6年度より特別会計から公営企業会計に変更しました。